

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 12/15 No. 2022

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

セコム 9735

◇セキュリティ業界トップ
 ◇顧客基盤拡大の推進

ヤクルト本社 2267

◇乳酸菌飲料の大手

GLP投資法人 3281

◇GLPグループの物流施設特化型REIT

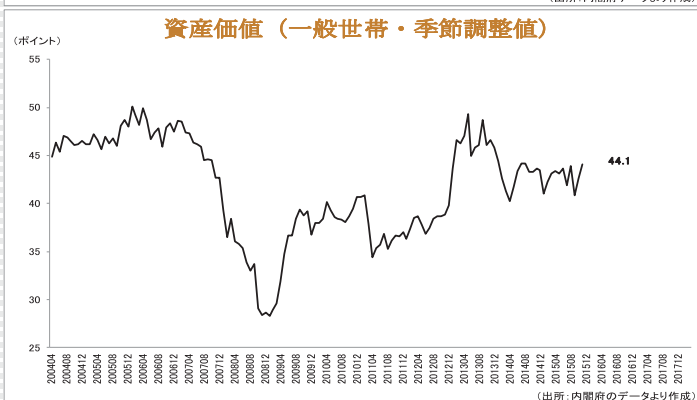
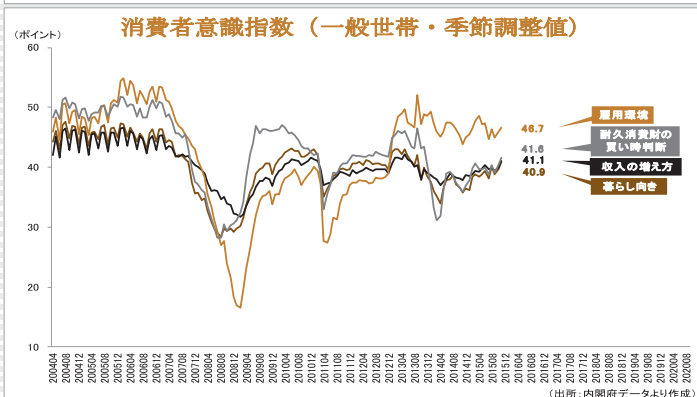
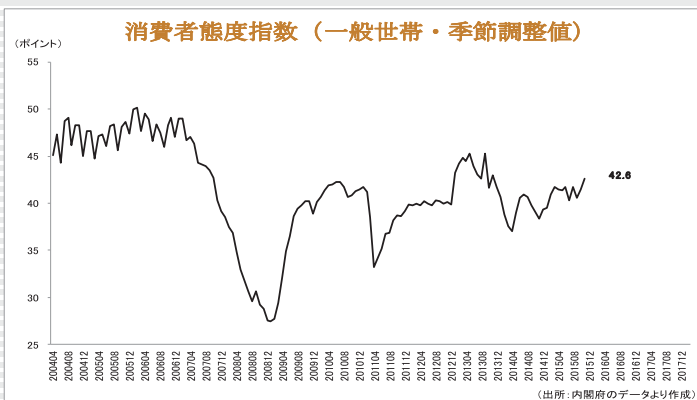
詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 2020年には国産も?「バイオジェット燃料」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年11月の消費者態度指数、 2ヶ月連続改善

内閣府が発表した2015年11月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は前月比1.1ポイント上昇の42.6となり、2ヶ月連続で前月を上回った。ガソリンや生鮮野菜等の値下がり、株価の上昇、雇用環境の改善などが影響したとみられる。内閣府は消費者心理の基調判断を「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に引き上げた。基調判断の上方修正は3月以来、8ヶ月ぶり。

消費者態度指数を構成する4項目の意識指標は、2ヶ月連続で全て上昇した。「暮らし向き」と「耐久消費財の買い時判断」がそれぞれ前月比1.3ポイント上昇し、40.9と41.6だった。「収入の増え方」が前月比1.1ポイント上昇の41.1、「雇用環境」が0.8ポイント上昇の46.7となった。また、「資産価値」に関する意識指標は、前月比1.5ポイント上昇し、44.1となった。



焦点

2020年には国産も？「バイオジェット燃料」

政府は2020年東京五輪における航空機のフライトに国産も視野に入れたバイオジェット燃料の導入を目指し、民間企業等も出席する検討委員会を7月に設置している。1つの目的には五輪を機に海外に日本の環境への取り組みや技術などをアピールしたいという思惑があると思われる。ブラジルも2014年サッカーワールドカップ期間中にプロモーションの一環としてバイオジェット燃料を用いたフライトを実施した。

だが事情はそれだけではない。IATA（国際航空運送協会）は、同じく2020年より航空機のCO2排出に上限を設定し、2050年までには2005年比でCO2排出量50%削減の目標を掲げ、定期航空協会（日本の航空会社の業界団体）もほぼ同等量の削減を目指すこととしている。

一方、国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、このままだと航空のCO2排出量は2050年には2～5倍に達すると予想しており、定期航空協会も航空機自体の技術革新や運行方法の改善だけではCO2の削減目標達成は難しく、バイオジェット燃料の利用が不可欠であるとの認識である。また、現在のジェット燃料の材料となる原油は限りある資源であり、持続可能な航空燃料としても導入が待たれている。

2020年東京五輪でのフライトを目指すことで、バイオジェット燃料導入における課題について各分野の進捗を定期的に報告し合い、官民一体で進めようという姿勢だ。

勿論バイオ燃料も燃焼すればCO2を排出するが、カーボンニュートラルという概念があり、植物などから作られたバイオ燃料の場合、燃料生産の際に育てる植物によりCO2が吸収されるため、結果的に大気中のCO2量は変わらないサイクルになるという理屈によりバイオ燃料はCO2排出削減に寄与するとされている（逆に言えば原油など地下から取り出した資源を燃焼させることは一方的に大気中のCO2を増やしていることになる）。

ヨーロッパではすでに、EU域内排出量取引制度において、航空部門のバイオジェット燃料消費分は無条件で排出量をゼロとみなすことができることになっており、世界的なルールとしてバイオ燃料がCO2の排出を削減するものとして扱われるようになると見越して、各国でバイオジェット燃料の導入が進められているのである。

世界の動向としては、欧米を中心にすでに一部の航空会社でバイオジェット燃料を使用した商用飛行の実績（6ヵ月間の定期便のテスト運行など）があるが、国内の航空会社ではまだ試験飛行および空輸飛行が数例あるにとどまっている。

なお、現在バイオジェット燃料は従来の燃料へ混合して利用（50%を上限として混合可能なものまでがある）しており、残念ながらまだ100%バイオ燃料で飛んでいるわけではない。

海外の商用飛行に使用されたバイオジェット燃料の原料は、使用済み調理用植物油のほか、ナンヨウアブラギリという毒性があるが種子の油分に富む植物（従来は石鹼や蠟燭などに利用）、そして微細藻類などである。また米国大手航空会社は本年6月に家庭ごみからバイオジェット燃料を作る企業と提携し、同社からの燃料供給を2018年までに開始予定であるとしている。

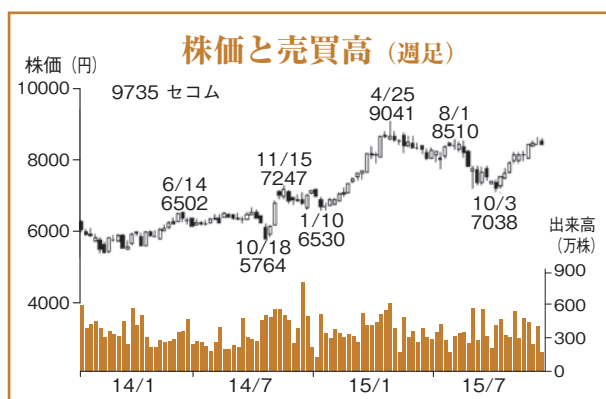
バイオ燃料というとサトウキビ・大豆・トウモロコシなどを原料としたものを連想する人も多いだろうが、これらは食糧との競合等の問題がある。航空業界では非食用植物油から合成する新しい世代のバイオ燃料に注目している。

政府の検討委員会では第一回会合で国産バイオジェット燃料の原料候補として、木質系（廃木材など）・廃棄物系（都市ごみなど）に加え、先にも書いた「微細藻類」が挙げられている。微細藻類には体内に脂質を多く含んだものが存在しており、そうした種を培養して抽出した脂質を化学反応させることでバイオ燃料を得ることができ、植物由来のものに比べ桁違いに生産効率が高いなどの特徴から、国内でも様々な企業・大学により研究が進められている。研究される藻類も様々で、珪藻やミドリムシなどの聞き慣れた藻のほか、近年ではボトリオコッカスや、（有機物で育ち光合成をしない藻だが）オーランチオキトリウムといった種が注目されている。バイオジェット燃料の生産については、安定的な生産体制や製造コストの低減、精製プロセスの確立などが必要となる。

生産だけでなく供給にかかる設備やルールの整備など、バイオジェット燃料の本格的な導入には様々な課題をクリアする必要があるが、エネルギー自給率の低い日本で、素材から国産のジェット燃料生産など新たな産業を創出する可能性もあり、今後の取り組みが注目される。

参考 銘柄

セコム 9735



- 発行済株式数 233,288千株
- 株価(2015/12/9) 8,384円
- E P S 367.45円
- P E R (連) 22.8倍
- 高値(2015/4/22) 9,041円
- 安値(2015/1/7) 6,530円

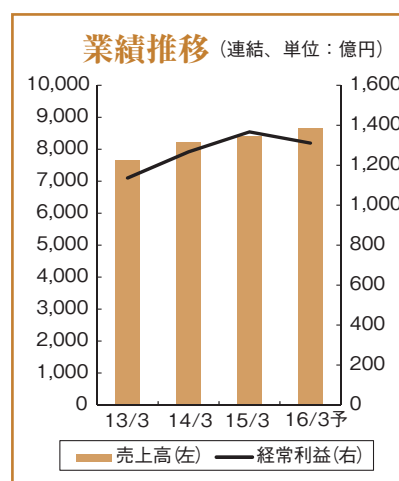
●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|-------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 14/3 | 822,228 | 120,018 | 126,677 | 69,876 | 320.14 | 115.00 |
| 15/3 | 840,722 | 123,615 | 136,688 | 75,392 | 345.42 | 125.00 |
| 16/3予 | 866,000 | 126,100 | 131,100 | 80,200 | 367.45 | 135.00 |

◇セキュリティ業界トップ

同社は警備業界最大手で、高品質なセキュリティサービスを提供するために、研究開発から機器の製造、営業、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで一貫して自社で行う体制を持ち、圧倒的な顧客基盤を構築している。事業として、セキュリティをコアに、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産、国際事業(海外21の国と地域)の8事業を展開している。セキュリティ事業では利幅の大きい機械警備の占める割合が高く、売上高営業利益率は同業他社に比べて高水準となっている。防災事業においては、能美防災(防災業界トップ)とニッタン(同3位)を傘下に持ち、自動火災報知設備や消化設備など、受注は堅調に推移している。



◇顧客基盤拡大の推進

顧客基盤の拡大を進めるため、新サービスの立ち上げや業務提携、M&Aを積極化させている。具体的には今年5月、「セコムあんしんマイナンバーサービス」の提供を開始したほか、同年9月にはデイサービス最大手「ツクイ」と業務提携し、在宅介護+24時間救急時対応サービスの提供をスタートさせた。同年10月には売上金の集金、計算・整理及び銀行入金並びに金銭資金の準備、配金等の集配金サービスを行う「アサヒセキュリティ」を子会社化した。

参考
銘柄

ヤクルト本社 2267

- 発行済株式数 175,910千株
- 株価(2015/12/9) 6,090円
- P E R (連) 33.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 14/3 | 350,322 | 32,026 | 39,535 | 22,543 | 134.44 | 24.00 |
| 15/3 | 367,980 | 34,898 | 45,608 | 25,056 | 151.58 | 25.00 |
| 16/3予 | 395,000 | 41,000 | 50,000 | 30,000 | 181.53 | 50.00 |

◇乳酸菌飲料の大手

同社は乳酸菌飲料の大手で、抗がん剤などの医薬品にも強みを持っている。国内では圧倒的な市場占有率を背景に値上げが浸透するなど、業績は堅調に推移している。現在、ヤクルトの乳製品は日本を含む33の国と地域で、主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、毎日およそ3000万本が販売されているという。

海外事業に積極的に取り組んでおり、伸びしろは大きいとみられ、ヤクルトレディを増員することで、新興国での景気減速の影響を受けにくい体制を強化している。新興国での販売は底堅く推移しており、中国では今年6月、無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）での生産を開始し、商品供給安定化を図るとともに、今後の事業拡大を目指す。インドネシアにおいては、ヤクルトレディの一人当たり販売数量が増えたことが、宅配チャネルの成長につながっている。メキシコでは創業以来、昨年まで1日当たり販売数量が毎年前年実績を上回っている。そのほか、ブラジルにおいては、中長期的にサンパウロ州を中心に推し進めてきた市場再構築の範囲を地方に広げ、今後の成長戦略につなげる計画である。

医薬品事業においては、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品や医薬部外品、医療機器を展開。特に力を入れているのがオンコロジー（がん）領域である。世界100ヶ国以上で大腸がんの第一選択薬として承認されているがん化学療法剤「エルプラット」や同社が独自に開発した抗がん剤「カンプト」などの薬剤を販売している。また、医療の質向上につながる標準治療の普及を目指し、医療従事者をはじめ幅広く層に向けて多角的に情報提供を行っている。

GLP投資法人 3281

- 発行済口数 2,593,784口
- 株価(2015/12/9) 120,700円
- P E R 29.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 分配金 |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 15/8 | 11,075 | 5,733 | 4,649 | 4,648 | 1,944 | 2,240 |
| 16/2予 | 12,276 | 6,423 | 5,264 | 5,263 | 2,029 | 2,330 |
| 16/8予 | 12,283 | 6,280 | 5,159 | 5,158 | 1,988 | 2,288 |

◇GLPグループの物流施設特化型REIT

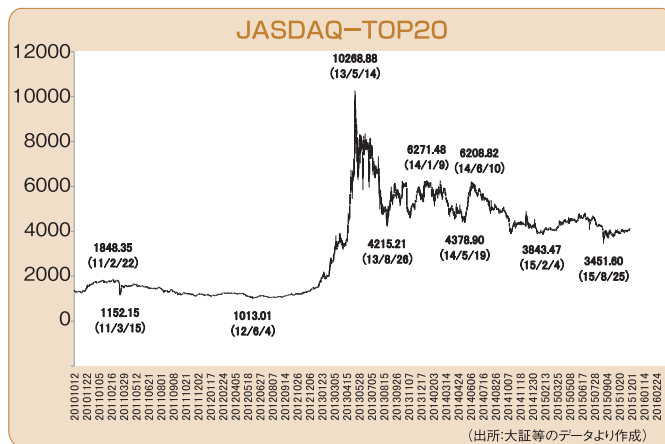
世界有数の規模を誇る先進的物流施設プロバイダーであるGLPグループ（グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド及びそのグループ会社）をスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、投資対象を物流施設に特化する。2015年9月1日現在の保有物件は59件、取得総額3,841億円で、地域別では関東圏が55%、関西圏が23%、その他が23%である。

2016年2月期および2016年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,330円、2,288円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

中東情勢の緊迫化や欧米株安、高値警戒感などを背景に、東証1部市場で日経平均株価が軟調に推移したことに引きずられ、新興市場全体の株価も下落したが、個人投資家は値動きの良い一部の銘柄には資金を入れているとみられ、小幅下落にとどまった。ただ、東京市場全般の上昇トレンドは続いているとみられ、新興市場の好業績株や好材料株などは買われる可能性がある。個別では、一部施設において、従業員による入居者様に対する虐待等が発生した件の第三者委員会による調査結果を受けて、売り優勢の状況が続いたメッセージやガンホー・オンライン・エンターテイメント、ザインエレクトロニクス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、エムティーアイなどが下落。半面、太陽電池関連の見通しが改善するとみられたフェローテックや東証1部上場記念配当として5円を中間配に実施すると発表した日本マイクロニクス、田中化学研究所などは上昇。

| 主な指数 | 11/24終値 | 12/9終値 | 騰落率 |
|--------------|-----------|-----------|-------|
| 日経平均株価 | 19,924.89 | 19,301.07 | -3.1% |
| 日経ジャスダック平均株価 | 2,645.92 | 2,678.12 | 1.2% |
| JASDAQ-TOP20 | 4,118.69 | 4,059.19 | -1.4% |



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

| 銘柄名 コード | 業種 | 売買単位(株) | 11/24終値 | 12/9終値 | 騰落率 % | 概算時価総額 12/9(億円) | 業務内容 |
|------------------------------|-------|---------|---------|--------|--------|--------------------|---|
| ウエストホールディングス 1407 | 建設 | 100 | 716 | 766 | 7.0% | 209 | グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開 |
| クルーズ 2138 | サービス | 100 | 2,959 | 3,300 | 11.5% | 424 | モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発 |
| いちごグループホールディングス 2337 | サービス | 100 | 358 | 375 | 4.7% | 1,879 | 不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開 |
| メッセージ 2400 | サービス | 100 | 2,898 | 2,425 | -16.3% | 487 | 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開 |
| ベクター 2656 | 小売 | 100 | 407 | 463 | 13.8% | 65 | PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営 |
| 日本マクドナルドホールディングス 2702 | 小売 | 100 | 3,060 | 3,040 | -0.7% | 4,042 | ハンバーガーショップのチェーン展開 |
| セリア 2782 | 小売 | 100 | 5,260 | 5,300 | 0.8% | 2,010 | 国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ |
| ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765 | 情報・通信 | 100 | 403 | 378 | -6.2% | 3,999 | オンラインゲーム開発 |
| ユビキタス 3858 | 情報・通信 | 100 | 1,219 | 1,198 | -1.7% | 123 | 機器用ソフトの研究開発 |
| 田中化学研究所 4080 | 化学 | 100 | 1,038 | 1,235 | 19.0% | 183 | ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造 |
| ポラテクノ 4239 | 化学 | 100 | 720 | 740 | 2.8% | 307 | 中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造 |
| インフォコム 4348 | 情報・通信 | 100 | 1,197 | 1,305 | 9.0% | 376 | インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信 |
| デジタルガレージ 4819 | 情報・通信 | 100 | 1,964 | 2,008 | 2.2% | 950 | インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324 | 機械 | 100 | 2,511 | 2,400 | -4.4% | 2,274 | 産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力 |
| ザインエレクトロニクス 6769 | 電気機器 | 100 | 1,336 | 1,267 | -5.2% | 156 | ファブレス半導体の開発・製造 |
| メイコー 6787 | 電気機器 | 100 | 305 | 313 | 2.6% | 84 | プリント配線板の製造 |
| 日本マイクロニクス 6871 | 電気機器 | 100 | 1,151 | 1,396 | 21.3% | 559 | ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造 |
| フェローテック 6890 | 電気機器 | 100 | 1,109 | 1,408 | 27.0% | 435 | 半導体製造装置部材の開発・製造 |
| 第一興商 7458 | 卸売 | 100 | 4,055 | 4,340 | 7.0% | 2,501 | 業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開 |
| エムティーアイ 9438 | 情報・通信 | 100 | 730 | 706 | -3.3% | 425 | 携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信 |

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年12月9日現在

新規上場予定企業

| コード | 市場 | 銘柄 | 公募株式数 | 売出株式数 | O/A | ブックビル期間 | 上場日 |
|------|----|-------------------|-----------|------------|---------|------------|-------|
| 3925 | 東マ | ダブルスタンダード | 200,000 | 475,000 | 30,000 | 11/27-12/3 | 12/15 |
| 6464 | 東1 | ツバキ・ナカシマ | - | 19,264,700 | 963,300 | 12/1-12/4 | 12/16 |
| 4595 | JQ | ミズホメディー | 217,500 | 108,500 | 48,900 | 11/30-12/4 | 12/17 |
| 3926 | 東マ | オーブンドア | 50,000 | 773,000 | 120,000 | 11/30-12/4 | 12/17 |
| 3419 | 名セ | アートグリーン | 200,000 | - | 30,000 | 12/1-12/7 | 12/18 |
| 3927 | 東マ | アークン | 300,000 | 200,000 | 75,000 | 12/3-12/9 | 12/18 |
| 6238 | 東1 | フリュウ | 732,000 | 732,000 | 219,600 | 12/2-12/8 | 12/18 |
| 3928 | 東マ | マイネット | 600,000 | 254,000 | 128,100 | 12/4-12/10 | 12/21 |
| 9416 | 東マ | ビジョン | 1,870,000 | 425,000 | 344,200 | 12/3-12/9 | 12/21 |
| 3464 | JQ | プロパティエージェント | 460,000 | 40,000 | 75,000 | 12/4-12/10 | 12/22 |
| 6185 | 東マ | ソネット・メディア・ネットワークス | 600,000 | - | 90,000 | 12/7-12/11 | 12/22 |
| 3465 | 東2 | ケイアイスター不動産 | 1,050,000 | 1,050,000 | 315,000 | 12/8-12/14 | 12/24 |
| 3929 | 東マ | ソーシャル・ワイヤー | 170,000 | 370,000 | 81,000 | 12/7-12/11 | 12/24 |
| 4930 | 東マ | グラフィコ | 150,000 | 130,000 | 42,000 | 12/9-12/15 | 12/25 |
| 6186 | 東2 | 一蔵 | 1,500,000 | 512,100 | 301,800 | 12/7-12/11 | 12/25 |

株式分割

| コード | 市場 | 銘柄 | 割当日 | 割当率 | コード | 市場 | 銘柄 | 割当日 | 割当率 |
|------|----|-----------------|-------|-----|------|----|------------------------|-----------|-------|
| 3148 | 東1 | クワイートSDホールディングス | 12/15 | 1→3 | 4636 | 東1 | ティーアンドケイ東華 | 12/31 | 1→2 |
| 2183 | 東1 | リニカル | 12/31 | 1→2 | 6071 | 東1 | IBJ | 12/31 | 1→3 |
| 2327 | 東1 | 新日鉄住金ソリューションズ | 12/31 | 1→2 | 6156 | JQ | エーワン精密 | 12/31 | 1→2 |
| 3054 | JQ | ハイパー | 12/31 | 1→2 | 7636 | JQ | ハンズマン | 12/31 | 1→1.5 |
| 3173 | 東2 | 大阪工機 | 12/31 | 1→2 | 9039 | 東1 | サカイ超越センター | 12/31 | 1→2 |
| 3221 | JQ | ヨシックス | 12/31 | 1→2 | 9757 | 東1 | 船井総研ホールディングス | 12/31 | 1→1.2 |
| 3681 | 東1 | ピクキューブ | 12/31 | 1→2 | 6757 | JQ | OSGコーポレーション | 2016/1/19 | 1→1.1 |
| 4246 | 東1 | ダイキョーニシカワ | 12/31 | 1→4 | 3387 | 東1 | クワイート・イラストラティブホールディングス | 2016/2/29 | 1→3 |

株式併合

| コード | 市場 | 銘柄 | 効力発生日 | 併合比率 |
|------|----|----------|----------|------|
| 1844 | 東2 | 大盛工業 | 2016/2/1 | 10→1 |
| 6267 | JQ | ゼネラルバッカー | 2016/2/1 | 5→1 |

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

| | |
|----------|--------------|
| 50万円超 | 50万円以下の場合 |
| 100万円超 | 100万円以下の場合 |
| 300万円超 | 300万円以下の場合 |
| 500万円超 | 500万円以下の場合 |
| 1,000万円超 | 1,000万円以下の場合 |
| 3,000万円超 | 3,000万円以下の場合 |
| 5,000万円超 | 5,000万円以下の場合 |
| | 1億円以下の場合 |
| | 1億円超の場合 |

売買委託手数料(税抜)

| | | | |
|-------|---------|---|----------|
| 約定代金の | 1.1058% | | |
| 約定代金の | 1.0767% | + | 145円 |
| 約定代金の | 0.8148% | + | 2,764円 |
| 約定代金の | 0.7663% | + | 4,219円 |
| 約定代金の | 0.6402% | + | 10,524円 |
| 約定代金の | 0.5044% | + | 24,104円 |
| 約定代金の | 0.2522% | + | 99,764円 |
| 約定代金の | 0.0873% | + | 182,214円 |
| 約定代金の | 0.0776% | + | 191,914円 |

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



オランダ株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- 当社でお取引いただく場合、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して年1.515%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。